

令和 6 年度における「中山間地域等直接支払制度」の実施状況について

中山間地域等直接支払制度は、農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取り決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組みで、国・県・市町村により補助されます。

1 交付実績

(1) 交付総額 52,131 千円

前年度 (52,819 千円) から 688 千円の減

(2) 取組数 9 市町 91 協定

前年度 (9 市町 90 協定) から 1 協定の増

(3) 取組面積 525.4 ha (田 : 514.5 ha、畑 : 10.9 ha)

前年度 (525.9 ha) から 0.5 ha の減

(4) 取組あたりの平均値

- ・ 平均交付金額 573 千円
- ・ 平均取組面積 5.8 ha

2 主な活動内容

- ・ 将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築
- ・ 耕作放棄の防止等を目的とする、農地の法面管理
- ・ 農地の多面的機能の増進を目的とする周辺林地の下草刈り、景観作物の作付
- ・ 担い手への農地集積や農作業の委託 等

3 主な交付金の使途

・ 個人配分	40.4%	}	(共同取組活動の内訳)	
・ 共同取組活動	59.6%		農道・水路管理費	36.8%
			農地管理費	18.6%
			役員報酬	9.4%
			研修会等費	3.8%
			共同利用機器等購入等費	3.6%
			鳥獣被害防止対策	2.2%
			その他	11.6%
			積立・繰越	14.0%

～ も く じ ～

1	実施市町村数	1
2	協定数	1
3	交付面積	2
	（１）市町別交付面積	2
	（２）地目及び交付基準別交付面積	2
4	交付総額	4
5	集落戦略の作成状況	4
6	交付金の使途	5
	（１）交付金の配分割合	5
	（２）共同取組活動の交付金の使途	5
7	協定数及び交付面積の推移	6

※金額や面積等は単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳の積算値が一致しない場合がある。

1 実施市町村数

本県においては、特定農山村法、山村振興法、過疎法において指定された地域及び法指定地域に準じて知事が定めた基準を満たす地域を有する市町村で実施することができる。

令和6年度は9市町で本制度を実施した。

2 協定数

令和6年度の協定数は91協定で、前年度から1協定増加した。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は12協定（13%）、体制整備単価に取り組んだ協定は79協定（87%）となっている。

表1 協定数

（単位：協定）

	全体			集落協定			個別協定		
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
日立市	5 (4)	- -	5 (4)	5 (4)	- -	5 (4)	- -	- -	- -
常陸太田市	39 (39)	1 (1)	38 (38)	39 (39)	1 (1)	38 (38)	- -	- -	- -
高萩市	8 (8)	- -	8 (8)	8 (8)	- -	8 (8)	- -	- -	- -
北茨城市	3 (3)	3 (3)	- -	3 (3)	3 (3)	- -	- -	- -	- -
笠間市	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	- -	- -	- -
常陸大宮市	17 (17)	5 (5)	12 (12)	17 (17)	5 (5)	12 (12)	- -	- -	- -
桜川市	2 (2)	2 (2)	- -	2 (2)	2 (2)	- -	- -	- -	- -
城里町	5 (5)	- -	5 (5)	5 (5)	- -	5 (5)	- -	- -	- -
大子町	10 (10)	- -	10 (10)	10 (10)	- -	10 (10)	- -	- -	- -
計	91 (90)	12 (12)	79 (78)	91 (90)	12 (12)	79 (78)	- -	- -	- -
	100% (100%)	13.2% (13.3%)	86.8% (86.7%)	100% (100%)	13.2% (13.3%)	86.8% (86.7%)	- -	- -	- -

下段()は令和5年度

※集落協定…対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定

個別協定…認定農業者、第3セクター、特定農業法人等が農用地の所有権を有する者との間において利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定

基礎単価…農業生産活動等を継続するための活動に取り組む場合の単価（体制整備単価の8割）

体制整備単価…農業生産活動等に加え、体制整備のための前向きな活動に取り組む場合の単価

3 交付面積

令和6年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は525.4haで、前年度から0.5ha減少した。

(1) 市町別交付面積

令和6年度の交付面積525.4haは、全て集落協定となっている。

表2 市町別交付面積

(単位: ha)

	全体			集落協定			個別協定		
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
日立市	15.7 (14.6)	- -	15.7 (14.6)	15.7 (14.6)	- -	15.7 (14.6)	- -	- -	- -
常陸太田市	168.7 (169.7)	2.0 (2.0)	166.6 (167.7)	168.7 (169.7)	2.0 (2.0)	166.6 (167.7)	- -	- -	- -
高萩市	138.0 (139.0)	- -	138.0 (139.0)	138.0 (139.0)	- -	138.0 (139.0)	- -	- -	- -
北茨城市	32.9 (32.9)	32.9 (32.9)	- -	32.9 (32.9)	32.9 (32.9)	- -	- -	- -	- -
笠間市	19.7 (19.7)	7.3 (7.3)	12.4 (12.4)	19.7 (19.7)	7.3 (7.3)	12.4 (12.4)	- -	- -	- -
常陸大宮市	69.8 (69.5)	15.5 (15.5)	54.3 (54.0)	69.8 (69.5)	15.5 (15.5)	54.3 (54.0)	- -	- -	- -
桜川市	40.2 (40.2)	40.2 (40.2)	- -	40.2 (40.2)	40.2 (40.2)	- -	- -	- -	- -
城里町	24.1 (24.1)	- -	24.1 (24.1)	24.1 (24.1)	- -	24.1 (24.1)	- -	- -	- -
大子町	16.2 (16.2)	- -	16.2 (16.2)	16.2 (16.2)	- -	16.2 (16.2)	- -	- -	- -
計	525.4 (525.9)	98.0 (97.9)	427.5 (428.0)	525.4 (525.9)	98.0 (97.9)	427.5 (428.0)	- -	- -	- -
	100% (100%)	18.6% (18.6%)	81.4% (81.4%)	100% (100%)	18.6% (18.6%)	81.4% (81.4%)	- -	- -	- -

下段()は令和5年度

(2) 地目及び交付基準別交付面積

令和6年度の交付面積525.4haのうち、地目別の交付面積は、田が514.5ha(97.9%)、畑が10.9ha(2.1%)である。

また、交付基準別の交付面積の割合は、急傾斜99.8ha(19.0%)、緩傾斜405.7ha(77.2%)、小区画・不整形等19.9ha(3.8%)となっている。

表3 地目及び交付基準別交付面積

(単位：ha)

		急傾斜 19.0%	緩傾斜 77.2%	小区画・不整形 等 3.8%	計 100%	
日立市	田	10.0	5.0	－	15.1	95.8%
	畑	－	0.5	0.2	0.7	4.2%
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	10.0	5.5	0.2	15.7	100%
常陸太田市	田	56.9	94.2	11.5	162.6	96.4%
	畑	3.1	2.9	－	6.0	3.6%
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	60.0	97.1	11.5	168.7	100%
高萩市	田	2.5	135.6	－	138.0	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	2.5	135.6	－	138.0	100%
北茨城市	田	8.5	24.4	－	32.9	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	8.5	24.4	－	32.9	100%
笠間市	田	－	19.7	－	19.7	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	－	19.7	－	19.7	100%
常陸大宮市	田	1.1	56.4	8.2	65.7	94.0%
	畑	1.6	2.6	－	4.2	6.0%
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	2.7	59.0	8.2	69.8	100%
桜川市	田	－	40.2	－	40.2	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	－	40.2	－	40.2	100%
城里町	田	－	24.1	－	24.1	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	－	24.1	－	24.1	100%
太子町	田	16.2	－	－	16.2	100%
	畑	－	－	－	－	－
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	16.2	－	－	16.2	100%
計	田	95.1	399.7	19.7	514.5	97.9%
	畑	4.7	5.9	0.2	10.9	2.1%
	採草放牧地	－	－	－	－	－
	計	99.8	405.7	19.9	525.4	100%

※急傾斜…田 1/20 以上、畑 15° 以上、採草放牧地 15° 以上

緩傾斜…田 1/100 以上、畑 8° 以上、採草放牧地 8° 以上

4 交付総額

令和6年度の交付総額は52,131千円で、前年度から688千円の減額となった。

表4 交付総額

(単位：千円)

	全体			集落協定			個別協定		
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
日立市	2,524 (2,459)	- -	2,524 (2,459)	2,524 (2,459)	- -	2,524 (2,459)	- -	- -	- -
常陸太田市	20,862 (20,989)	130 (130)	20,732 (20,815)	20,862 (20,989)	130 (130)	20,732 (20,815)	- -	- -	- -
高萩市	11,624 (11,776)	- -	11,624 (11,774)	11,624 (11,776)	- -	11,624 (11,774)	- -	- -	- -
北茨城市	2,992 (2,973)	2,992 (2,989)	- -	2,992 (2,973)	2,992 (2,989)	- -	- -	- -	- -
笠間市	1,459 (1,459)	467 (467)	992 (992)	1,459 (1,459)	467 (467)	992 (992)	- -	- -	- -
常陸大宮市	4,764 (5,288)	981 (1,061)	3,783 (4,227)	4,764 (5,288)	981 (1,061)	3,783 (4,227)	- -	- -	- -
桜川市	2,537 (2,573)	2,573 (2,573)	- -	2,537 (2,573)	2,573 (2,573)	- -	- -	- -	- -
城里町	1,930 (1,930)	- -	1,930 (1,930)	1,930 (1,930)	- -	1,930 (1,930)	- -	- -	- -
大子町	3,403 (3,403)	- -	3,403 (3,403)	3,403 (3,403)	- -	3,403 (3,403)	- -	- -	- -
計	52,131 (52,819)	7,143 (7,219)	44,988 (45,600)	52,131 (52,819)	7,143 (7,219)	44,988 (45,600)	- -	- -	- -

下段()は令和5年度

5 集落戦略の作成状況

令和6年度の集落戦略作成済の協定数は79協定で、前年度より25増加した。

表5 集落戦略の作成状況

	対象数	①集落で作成中	②市町村に提出済	③作成済	
日立市	5	0	0	5	100%
常陸太田市	38	0	0	38	100%
高萩市	8	0	0	8	100%
北茨城市	-	-	-	-	-
笠間市	1	0	0	1	100%
常陸大宮市	12	0	0	12	100%
桜川市	-	-	-	-	-
城里町	5	0	0	5	100%
大子町	10	0	0	10	100%
計	79	0	0	79	100%

6 交付金の使途

(1) 交付金の配分割合

令和6年度の支出のうち、個人配分は40.4%、共同取組活動は59.6%となっている。

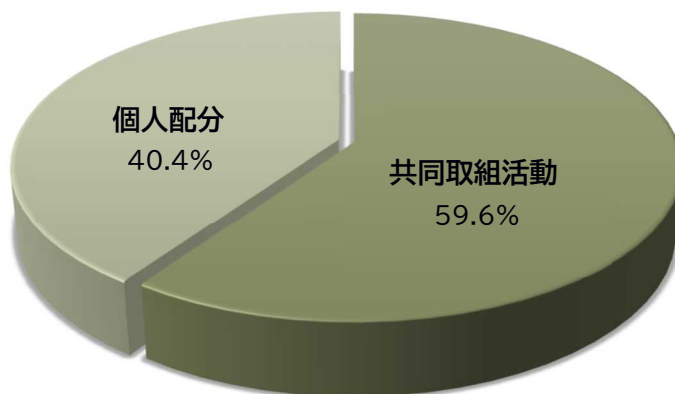


図1 交付金の配分割合

(2) 共同取組活動の交付金の使途

令和6年度の支出のうち共同取組活動の使途は、農道・水路管理費が最も多く、全体の36.8%を占める。次いで、農地管理費で18.6%、役員報酬で9.4%、研修会等費で3.8%、共同利用機器購入等費で3.6%、鳥獣被害防止対策費で2.2%となっている。

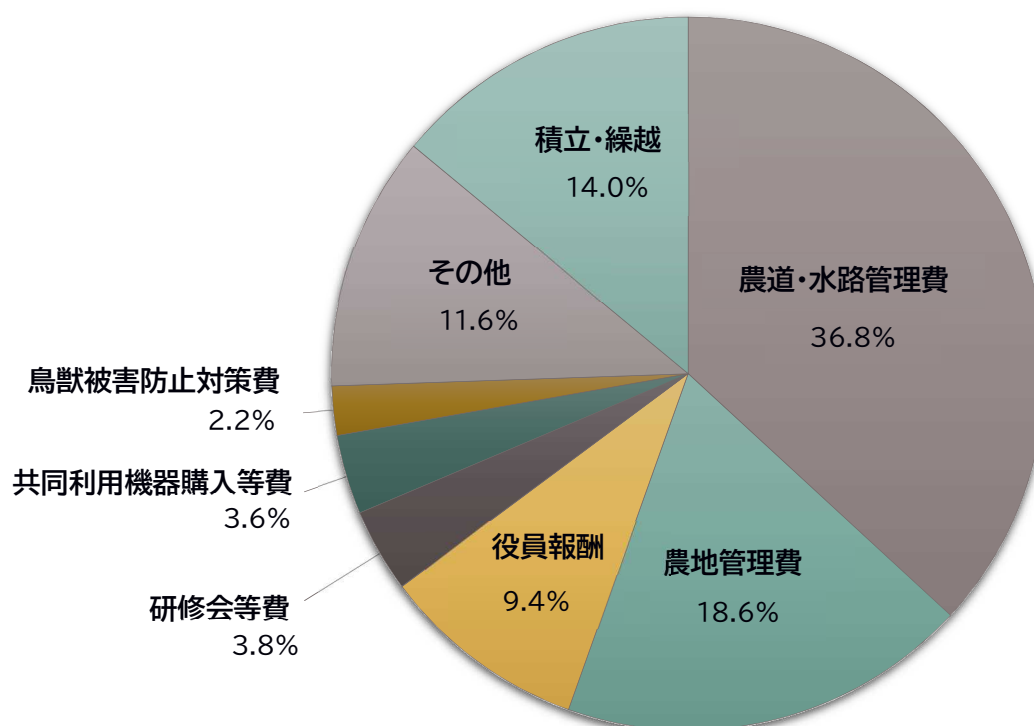


図2 共同取組活動の交付金の使途

7 協定数及び交付面積の推移

協定数・交付面積は、対策期の移行時に大きく減少する傾向がある。

また、対策期間内は、ほぼ横ばいで推移しており、第5期対策（令和2年度～令和6年度）についても同様の傾向がある。

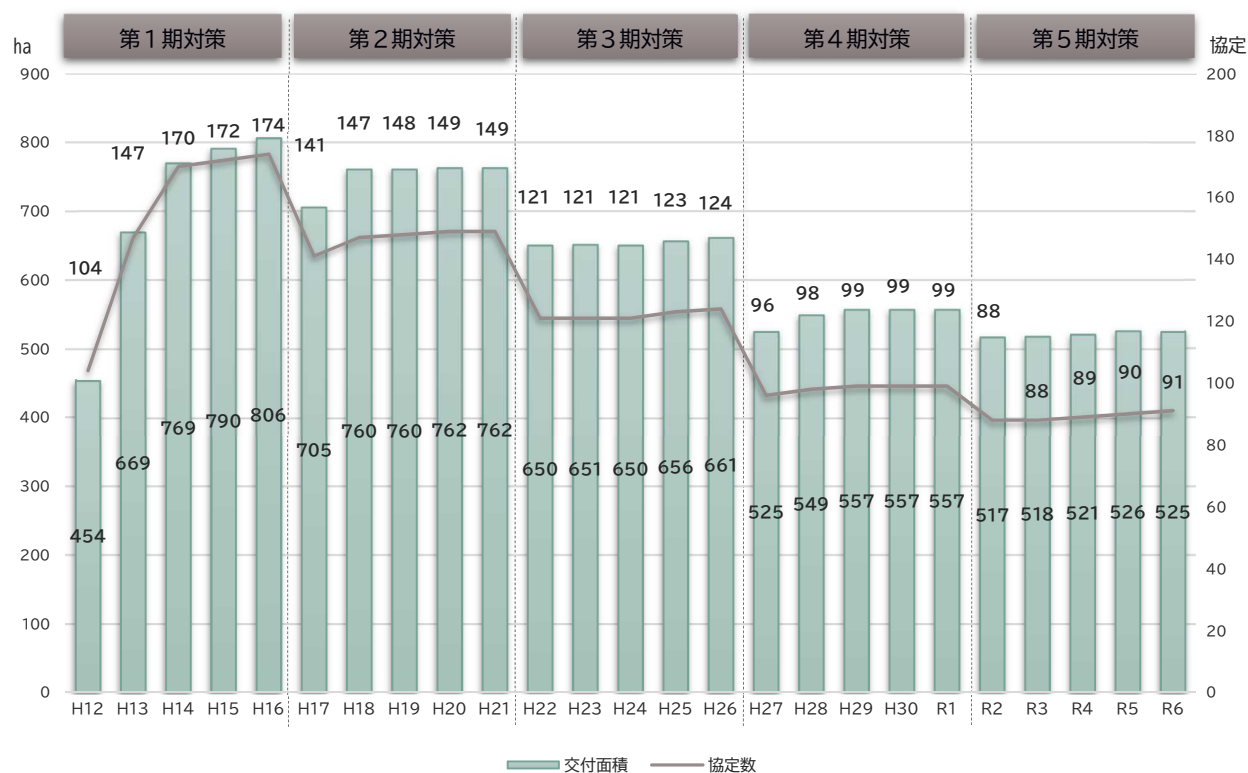


図3 協定数及び交付面積の推移